

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,252億円で、前年度と比べ、91億円(2.7%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,645億円(対前年度19億円(1.2%)減)
国民健康保険事業	1,549億円(対前年度44億円(2.8%)減)
子ども心身発達医療センター事業	23億円(対前年度2億円(9.8%)減)

などです。

収入未済額は、27億円(R5:27億円→R6:27億円、対前年度0.6億円(2.2%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業2億円、中小企業者等支援資金貸付事業等24億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

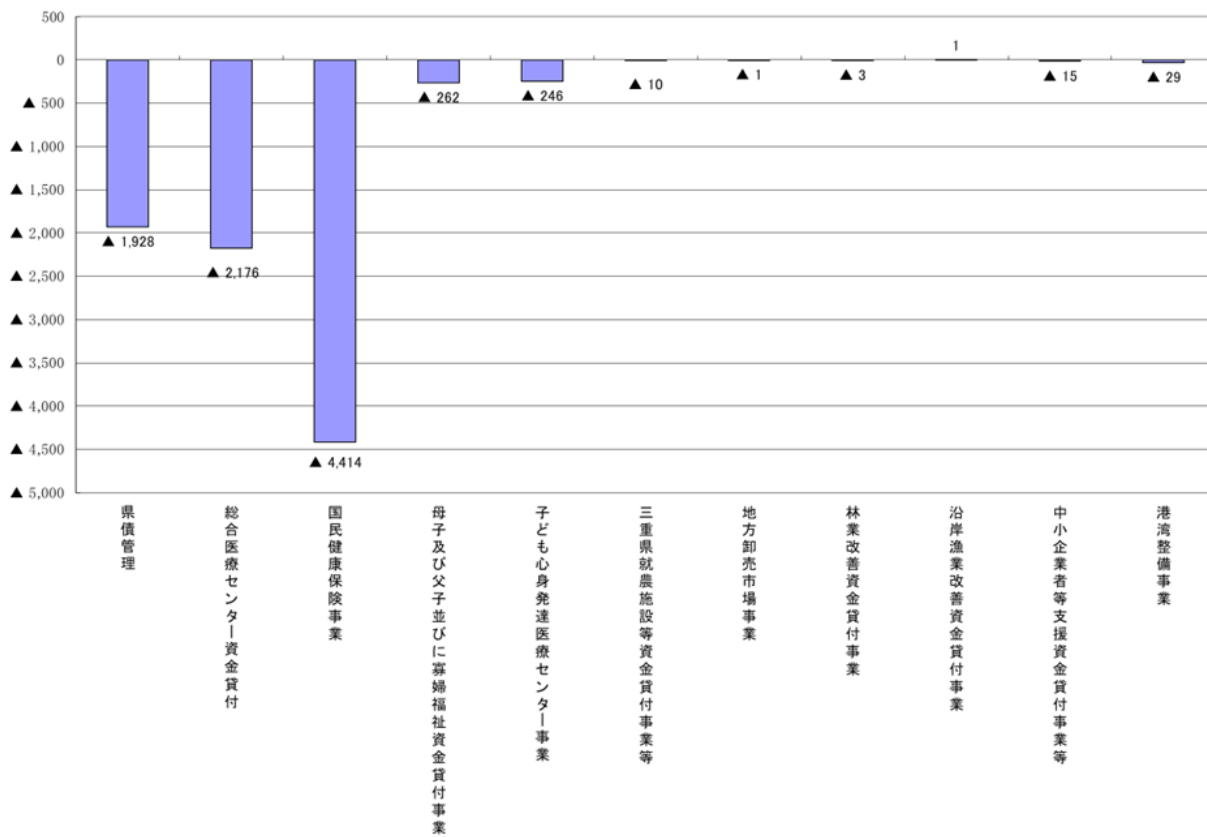
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	164,469	164,454	-	-	-	△ 1,928	△ 1.2%
総合医療センター資金貸付	1,187	1,187	-	-	-	△ 2,176	△ 64.7%
国民健康保険事業	153,273	154,851	-	-	-	△ 4,414	△ 2.8%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	853	705	236	1	-	△ 262	△ 27.1%
子ども心身発達医療センター事業	2,342	2,257	1	-	-	△ 246	△ 9.8%
就農施設等資金貸付事業等	52	52	34	-	-	△ 10	△ 15.7%
地方卸売市場事業	280	280	1	-	-	△ 1	△ 0.3%
林業改善資金貸付事業	536	536	-	-	-	△ 3	△ 0.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	278	26	-	-	1	0.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	451	2,382	-	-	△ 15	△ 3.2%
港湾整備事業	129	131	0	-	-	△ 29	△ 18.1%
計	323,780	325,181	2,681	1	-	△ 9,082	△ 2.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,217億円で、前年度と比べ91億円(2.8%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,645億円 (対前年度19億円 (1.2%) 減)
国民健康保険事業	1,522億円 (対前年度47億円 (3.0%) 減)
子ども心身発達医療センター事業	22億円 (対前年度3億円 (10.5%) 減)

などです。

翌年度繰越額は、0.2億円 (R5: 0円→R6: 0.2億円、対前年度0.2億円 (皆) 増) で、前年度から皆増しています。

不用額は、21億円 (R5: 29億円→R6: 21億円、対前年度9億円 (29.7%) 減) となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業11億円、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円などです。

(歳出の内訳)

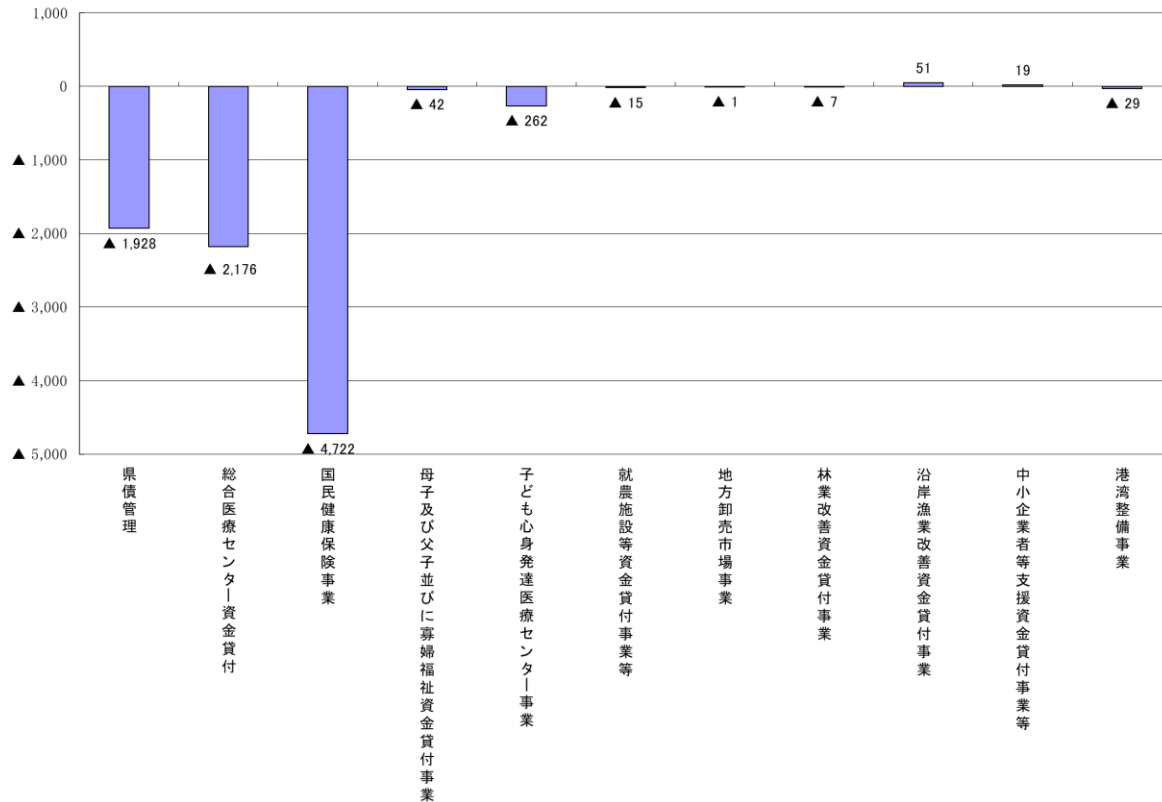
(単位: 百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	164,469	164,454	-	15	△ 1,928	△ 1.2%
総合医療センター資金貸付	1,187	1,187	-	0	△ 2,176	△ 64.7%
国民健康保険事業	153,273	152,166	-	1,107	△ 4,722	△ 3.0%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	853	502	-	351	△ 42	△ 7.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,342	2,235	21	86	△ 262	△ 10.5%
就農施設等資金貸付事業等	52	15	-	37	△ 15	△ 51.0%
地方卸売市場事業	280	251	-	29	△ 1	△ 0.6%
林業改善資金貸付事業	536	364	-	172	△ 7	△ 1.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	51	-	228	51	79,774.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	351	-	30	19	5.6%
港湾整備事業	129	129	-	0	△ 29	△ 18.1%
計	323,780	321,704	21	2,055	△ 9,112	△ 2.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 358 億円、特別会計 35 億円で、合わせて 393 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 259 億円、特別会計 0.2 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 99 億円、特別会計 35 億円で、合わせて 133 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 13 億円減少、特別会計で 9 百万円増加しています。

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	R5年度	R6年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	8,813	8,850	37 0.4%	3,343	3,252	△ 91 △2.7%	12,155	12,102	△ 54 △0.4%	
歳出総額(B)	8,392	8,492	99 1.2%	3,308	3,217	△ 91 △2.8%	11,700	11,709	8 0.1%	
形式収支(A-B)	420	358	△ 62 △14.8%	34	35	0 0.9%	455	393	△ 62 △13.6%	
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財 源	309	259	△ 49 △15.9%	-	0	0 -	309	260	△ 49 △15.9%
		112	99	△ 13 △11.6%	34	35	0 0.3%	146	133	△ 13 △8.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

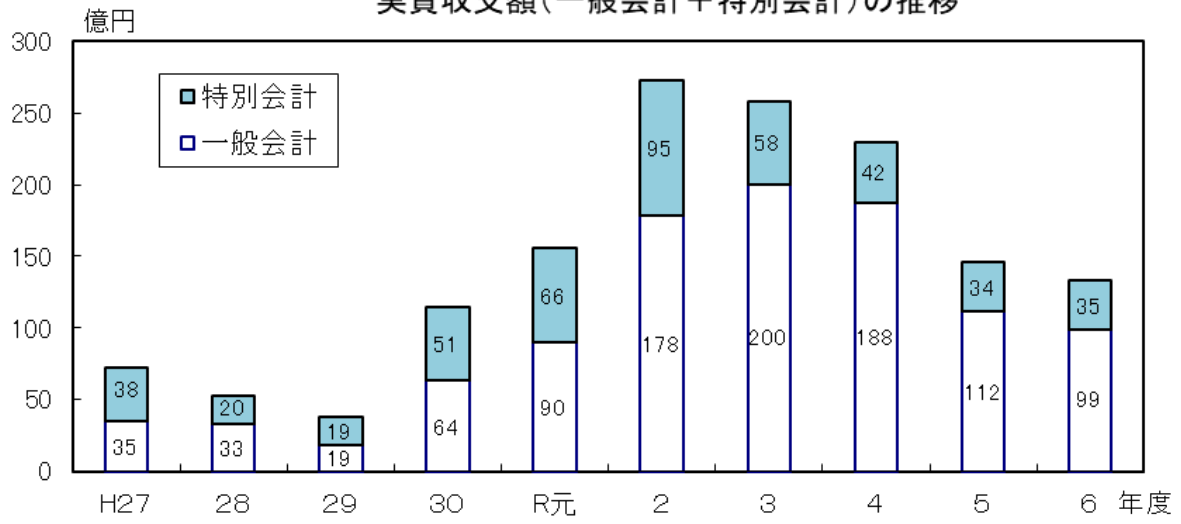
【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 99 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、49 億 4 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 55 億 9 千万円)

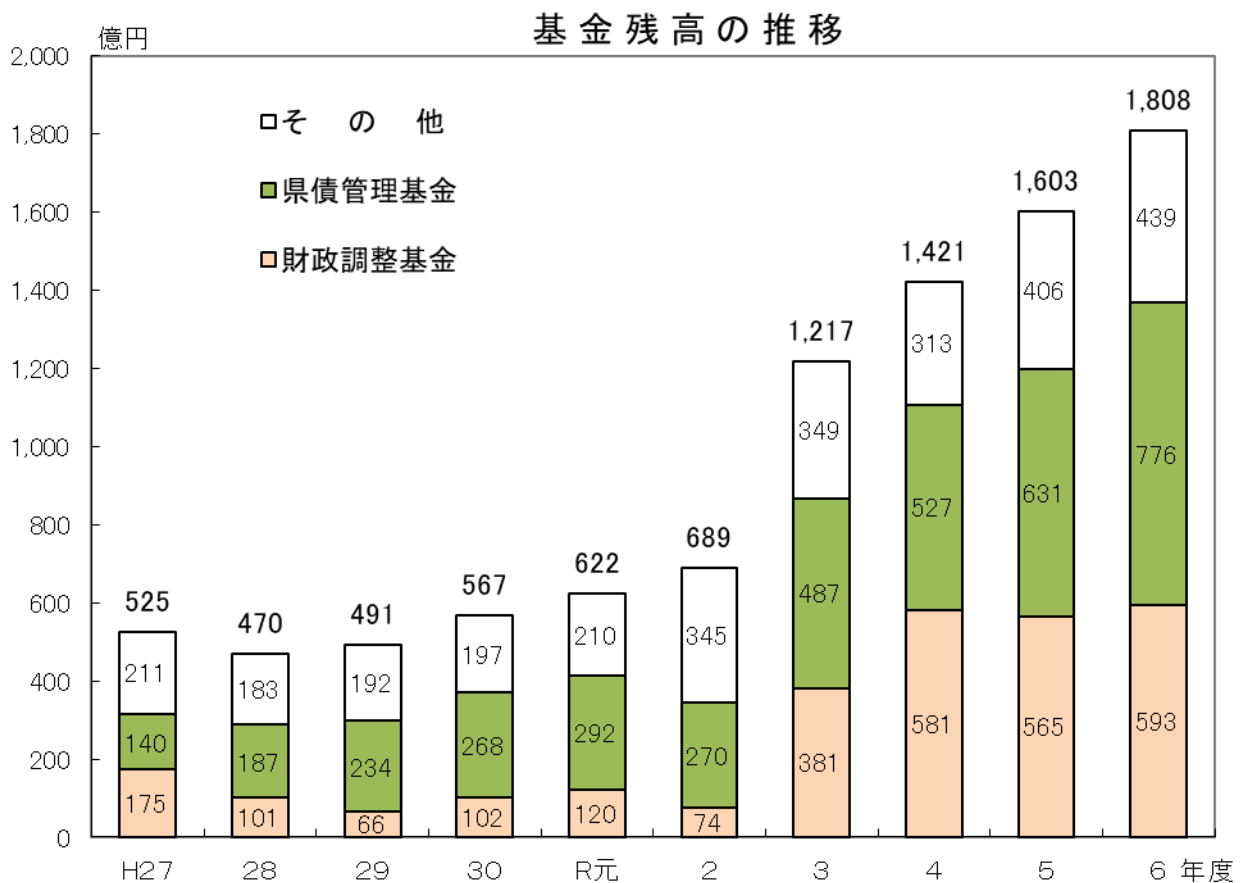
また、残額の 49 億 4 千万円と特別会計の黒字額 35 億円については、令和 7 年度に繰り越します。

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和6年度末現在高は、1,974万 1,003.33㎡で、前年度末現在高に比べ、旧紀南中核的交流施設敷地の売払などにより 3万 2,241.43㎡減少しています。
- (2) 建物 令和6年度末現在高は、204万 9,050.33㎡で、前年度末現在高に比べ、鶴川原職員住宅の無償譲渡などにより 5,398.77㎡減少しています。
- (3) 債権 令和6年度末現在高は、210億 9,542万円です。前年度末現在高に比べ、中小企業者支援貸付金の減などにより 2億 295万円減少しています。
- (4) 基金 令和6年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ 1,807億 7,684万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取り崩しの減及び県債管理基金等への積立の増により 204億 9,414万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度増減額		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	56,541	5,628	2,862	59,307
災害救助基金	1,107	53	12	1,148
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	900	426	407	919
福祉基金	322	412	418	316
昭和学寮顕彰人材育成基金	3	0	1	2
中小企業振興基金	1,070	539	639	970
文化振興基金	80	38	1	117
地域交通体系整備基金	488	213	65	636
環境保全基金	2,975	738	736	2,976
中山間ふるさと・水と土保全基金	511	0	10	501
介護保険財政安定化基金	2,502	1	-	2,504
森林整備地域活動支援	3	0	3	0
高等学校修学奨学基金	2,634	121	-	2,755
後期高齢者医療財政安定化基金	1,959	301	-	2,260
ふるさと応援寄附金基金	5	12	11	5
安心こども基金	1,519	2	573	948
地域医療再生臨時特例基金	-	17	17	-
南部地域活性化基金	8	45	24	29
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	1	0	18
農地中間管理事業等推進基金	84	140	50	174
みえ森と緑の県民税基金	294	1,347	1,123	519
地域医療介護総合確保基金	2,015	3,138	2,422	2,730
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	78	161	1	238
伊勢志摩サミット基金	58	0	5	53
子ども基金	254	239	157	337
森林環境譲与税基金	94	156	102	148
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融 支援臨時基金	748	60	72	736
公共施設等総合管理推進基金	4,000	1,002	-	5,002
退職手当基金	4,548	3	4,551	-
公立学校情報機器整備基金	1,121	4,418	1,123	4,417
国民健康保険財政安定化基金	10,793	2,228	-	13,021
県債管理基金	63,117	21,269	6,830	77,556
合計	160,283	42,709	22,215	180,777

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。